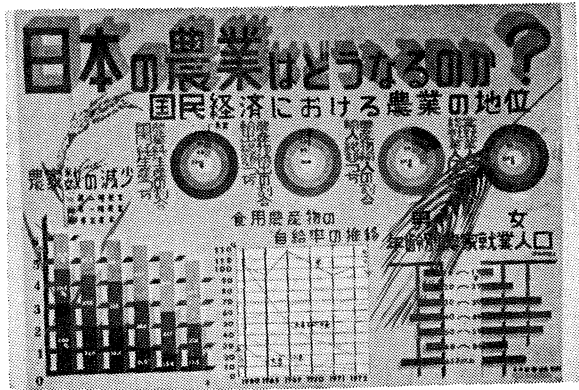


第25回茨城県統計グラフコンクール



第 3 部
(中学校)
3 席

結城市立結城南中学校
3 年 五十嵐 剛
3 年 池田 進

統 計 茨 城 6 月 号 目 次

1 統計論壇……	6 金 融……………14
消費者行政と統計 中崎正道…… 1	7 電 力……………15
2 消費者物価指数の作り方,見方,使い方(5) 越智康則…… 2	8 運 輸……………15
3 昭和49年茨城県小規模事業所給与等実態調査結果から 労働統計係…… 4	9 家 計……………16
4 指 標	10 物 価……………18
1 主要指標…………… 6	11 交通 事故……………19
2 人 口…………… 8	12 火 災……………19
3 労 働……………10	5 われら統計マン(3)……………粉川 清 20
4 農 業……………12	6 統計グラフの書き方(3)……………伊藤 宰 21
5 鉱 工 業……………13	7 行政資料案内…………… 22
	統計ニュース…………… 23
	6月の主な行事

利 用 上 の 注 意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 「年」は暦年, 「年度」は4月 |
| 3 記号 | から翌年の3月まで |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | ✕ 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

表紙のメッシュは昭和49年茨城県農業基本調査結果から
市町村別の総人口に対する農業就業者の割合を表したもの

消費者行政と統計

茨城県消費生活課長 中崎正道



石油ショックに端を発した狂乱物価といわれる異状な物価上昇も、昨年2月頃をピークとして沈静化し、夏から秋にかけては、公共料金等が大幅に値上げされたが、沈静化の傾向をかく乱することなく昭和50年度を迎えた。

昨年、政府は、物価対策の目標として、本年3月末における消費者物価の前年同期比上昇率を、15%以下におさえることを掲げ、各種の施策を進めてきたが、この目標は達成されたとみてよいと思う。

現在、物価は、物価指数の面からみる限り、安定的な方向に推移している。しかし、昭和34年から47年までの13年間における消費者物価の上昇率が、年率平均で5.7%、御売物価は、1.0%内外の上昇であったことに比し、2~3倍の上昇率であり、さらに、今後における不安要因も多いことから、このまま、インフレが終息の方向に向かうとはいえない現況であろう。

反面、経済界の深刻な不況、雇用不安定などを背景とした生活不安がまんえんし、景気浮揚のための政策転換を求める声が高まっており、先般、日銀は、公定歩合の引下げに踏切った。

今後、物価対策との関連をみながら、徐々に政策転換も行われるであろうが、果して、急速に景気浮揚の効果が表れるかどうか、疑問視するむきも多い。

消費者としては、物価の安定が当面の大問題である。

物価の安定は、国の経済政策、物価対策を抜きにしては考えられないが、県としては、国民総需要の50%以上を占める個人の消費需要を、一人一人の知恵と勇気をもって押えることが基本であるという認識にたって、各種の施策を試みてきた。

市町村、消費者団体、業界などでも、それぞれの立場から対策を考え、生活の見直し運動、日用品の交換会、特売デー、資源再利用などを各地に定着させており、物価の安定に力を発揮しつつあると思う。

最近、消費者物価が安定的に推移するようになってから、生活実感としての物価と、公表される上昇率などが

どうも一致しないという意見を聞くようになった。

勿論、それは、消費者物価指数のなかの調査品目として、耐久消費財などが含まれていることなどのなせる業であり、指数は、前月対今月というように短期的にみるよりは、長期的な傾向を中心にみるべきものであるとは、心しながらも、身近かな生活を考える立場からは、その調査品目などについて、工夫があってほしいような気持ちである。

昭和50年代は、昭和30年代後半からの高度成長経済が限界に達し、公害や消費者問題を発生させ、さらに資源問題という制約も加わって、安定成長時代に入るといわれている。過去よ、もう一度とはいかない低成長経済の幕明けである。

この年代の消費生活は、量より質の豊かさへその態様を変えてゆくものと考えられる。すなわち、米国型からヨーロッパ型のそれに移行するであろう。

米国型の消費行動は、資源は無限という発想から、使い捨て、履捨て、着捨てであり、ヨーロッパ型は、できるだけ長く使える商品、より価値のある物を求め、資源の有限を前提として、物を大切に使う消費傾向である。

この年代の政治の目標は、福祉社会の実現とともに、「生き甲斐」ということを問い直すことになるのではないかと思う。

今後は、物価指数や経済指標などのほか、家計調査統計などから、年代別の収支傾向などをとらえ、ローン・トリーの「貧乏曲線」のような、人の一生を経済的にみたライフサイクルを求め、生活行政の原点を求めてゆくべきであると考えている。

食品の安全性なども、子孫を含めた未来への安全性を現時点でどうとらえるか、耐久消費財の取得購入も衝動買いを避けて、長期的計画のうえに考えるべきものであり、貯蓄の問題もまた同様である。

共通の基盤に立った社会的連帯感と、目標をもった生活が「生き甲斐」に通ずると思うからである。

統計は、行政の指標であるといわれる。特に歴史の新しい消費者行政においては、その方向や、何をなすべきかを探る道標であり、統計を支える多くの関係者各位に心から敬意を表したいと思う。

物価指数の見方・使い方(その1)

——消費者物価指数の作り方,見方,使い方(5)——

総理府統計局
消費統計課 越 智 康 則

前月まで4回にわたって、「消費者物価指数の作り方」を中心にお話してきましたが、今回と次回は物価指数の見方・使い方、また、利用にあたっての注意点などについて考えてみることにします。

指 数 の 対 象

指数を見る場合、その指数がなにを対象としたものであるかをハッキリさせておく必要があります。

消費者物価指数についていえば、すでに作り方のところでふれたように、全国の一般消費者世帯全体に及ぼす物価の変動をとらえることになっており、この場合の消費者世帯には、農林漁業を営む世帯と1人で生活している単身世帯は対象に入っていません。

つまり、物価指数の計算に用いる「ウェイト」となる消費構造は、それらの世帯を除いたものとなっており、農家や単身世帯の受ける物価変動を、この指数から判断するのは適当でないこととなります。

また、この指数は、消費者世帯全体に及ぼす物価の変動を平均値としてとらえているものですから、個々の世帯にそのままあてはまるものではありません。いうまでもなく、消費構造は世帯の収入や、年齢、世帯人員、世帯の構成、あるいは嗜好の相違などにより千差万別で、それに応じて家計に及ぼす物価の影響は異なります。たとえば、授業料の値上がりは、学生のいない世帯の家計には直接は響かない反面、学生のいる世帯には直接響くでしょう。消費者物価指数は、これら個々の世帯を平均した、全体としての物価の変動を示しているものです。

指 数 の 構 成

(1) 指数の地域区分

現在作成されている消費者物価指数は、全国平均のほか、全国都市階級(7区分)、地方別(13区分)、都道府県庁所在都市別にも作成されており、それぞれの利用目的により使い分けることができます。

(2) 5大費目・中分類など

物価の変動がどのような費目で起っているかを分析することも大切です。このため、総合指数のほか、その内訳として食料、住居、光熱、被服、雑費の5大費目別、さらに5大費目を細分した35の中分類別にも指数が作成されています。

また、全国平均、人口5万以上の都市平均及び東京都区部については、指数計算に用いた各品目の指数も計算し公表されており、各品目の値動きまで知ることができます。

(3) 季節商品を除く総合指数

総合指数を構成する品目のなかには、鮮魚、野菜、果物のように、天候や出荷、作柄など一時的な要因により大きく値動きする品目も含まれています。しかも、これらの品目のウェイトは大きく、総合指数に大きな影響を与えています。

季節商品を除く総合指数は、日々の値動きの大きい鮮魚、野菜、果物を除いたもので、一般商品の物価変動の基調を知ることができます。

(4) 指数の長期系列

現在の物価指数は、昭和45年を100としたものですが、40～44年は40年基準、35～39年は35年基準というように、順次基準時が改正されており、そのままでは物価変動を長期的に利用する場合不便です。このため、44年以前の指数については、45年を100とした指数に換算した接続指数が作成されています。

また、全国平均など一部の地域系列については、40年基準、35年基準に接続した指数も作成されているほか、東京都区部については、昭和9～11年を1とした、いわゆる戦前基準指数も作成されています。

なお、戦後の消費者物価指数は、昭和21年8月から作成されていますが、これは都市指数で、現在のように全国平均指数が作成され始めたのは、昭和38年1月からです。

指 数 の 見 方

(1) 上昇率の見方

物価の上昇率には、年平均・年度平均の上昇率、対前月比、対前年同月化などいろいろありますが、これらについて説明します。

対前月比 対前月比は、その時々物価上昇のテンポ（速度）を示すもので、たとえば、3月の全国平均指数は、45年を100として167.6、2月は166.0でしたから3月の上昇率は、 $167.6 \div 166.0 = 1.010$ 、すなわち1.0%となります。

この1.0%というのは、仮りにこの上昇率が向う1年間毎月続くとすると、 $1.010^{12} = 1.127$ 、すなわち年間（年率）で12.7%上昇することを示しています。また逆に、1年間の物価上昇率を12%程度におさえることがわかります。

なお、一般に上昇率の計算は次のとおりです。

$$\text{上昇率} = \frac{\text{比較時の指数値} - \text{基準時の指数値}}{\text{基準時の指数値}} \times 100 (\%)$$

ここで注意しなければならないのは、上昇率は指数値の差ではないということです。3月の場合、2月との指

数値の差は1.6ですが、これは、上昇率との混同をさけるため1.6ポイント上昇したというように表現します。

対前年同月比 対前月比がその時々物価上昇の速度を示しているのに対し、対前年同月比はちょうど1年さかのぼった同じ月に対するものですから、過去1年間の物価上昇の程度を年率で示すこととなります。

なお、さきに政府が49年度末の物価上昇を15%以内に納めると言ったのは、50年3月の対前年同月比のことで、3月の対前年同月比は14.2%となっています。

年・年度平均上昇率 年平均指数は、各年とも1月から12月までの月々の指数値を単純平均したものです。年平均上昇率は、年平均指数の前年値に対するものとして計算されます。

年平均指数は、物価が直線的に上昇しているとすれば、年の中央である6月と7月の平均に近くなるでしょう。この場合は、年平均上昇率は6月・7月平均の対前年同月比に近い値となります。

年度平均指数は、各年とも4月から翌年の3月までの各月の指数値を単純平均したもので、上昇率の計算などは、年平均の場合と同じです。

ゲタ 年度始めなどに、物価見通しとの関連で、今年度は「ゲタ」が何%ある、などと新聞などに出ることがありますが、これは、年度平均指数に対する年度末指数の比のことで、仮りに新年度の各月とも前年度末水準を保合に推移したとしても、前年度平均からみれば年度央からの約半年分の上昇が、新年度に繰り越されることになり、いわば「下駄」をはいた形となっているところから、この呼び名がついています。「統計上のズレ込み。」などといわれる場合も、同様の意味です。

ちなみに、49年度平均の指数は159.6、一方、50年3月の指数は167.6でしたから、50年度へ繰り越される「ゲタ」は、 $167.6 \div 159.6 = 1.050$ （5.0%）となります。すなわち、50年4月～51年3月まで、全く物価が上がらなくとも、50年度平均としては5.0%上昇することを示しており、政府見通しの50年度上昇率11.8%のうち、半分近くがゲタに食われることとなります。

月間労働時間が9.5時間減少

—昭和49年茨城県小規模事業所給与等実態調査結果から—

労働統計係

事業所統計調査によると本県の事業所の総数は約9万4千であり、そのうち従業者30人未満の事業所は約9万1千で、全体の96.9%を占めている。

この調査は、これらの事業所における雇用、給与、労働時間などの実態を明らかにして、労働省において実施されている常用労働者30人以上の事業所を対象とする毎月勤労統計地方調査の結果を補完し、本県における労働経済施策の基礎資料を得るにめ、昭和43年以降毎年12月末日現在で実施されているものです。昭和49年の調査結果のあらましは次のとおりとなっている。

(なお、この調査は、事業所統計調査区の中から、層別抽出法により全体を代表する69の標本調査区を選定して行ったものである。)

◎ 定期給与（きまって支給する給与）

調査産業計1人当たりの平均定期給与は、78,833円で前年（66,620円）に比べて18.3%の増加となっている。

これを産業別にみても、運輸通信業が116,766円と最も高く、次いで、鉱業105,408円、金融・保険・不動産業94,916円、建設業89,571円となっている。

また、事業所の属する企業全体の規模別に定期給与をみると、企業規模30人以上の事業所の100（90,851円）に対し、規模1～29人の事業所では85.4（77,550円）となっている。（表2）

つぎに、年令階層別にみると、調査産業計で、30～34才層が86,914円と前年同様最も高く、次いで、35～39才層が84,070円、25～29才層83,224円となっている。（図1）

◎ 特別給与（特別に支払われた給与）

49年1月から12月までの1年間に支払われた特別給与は、調査産業計において、148,467円で、前年に比較して10.8%（14,486円）増であった。

これを主要産業別にみると、サービス業が群を抜いて41.3%増、他は、卸売業・小売業4.4%増、製造業2.6%減となった。製造業における減少は、景気の後

表 1 産業別定期給与および対前年上昇率

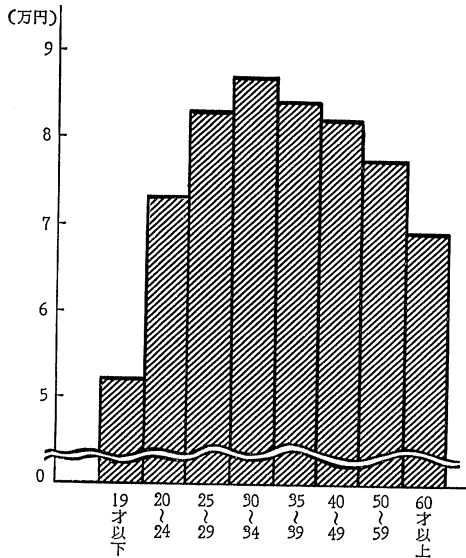
産 業	定 期 給 与				対前年上昇率 %
	4 6 年	4 7 年	4 8 年	4 9 年	
	円	円	円	円	
調 査 産 業 計	47,705	54,369	66,620	78,833	18.3
建 設 業	52,500	57,073	74,557	89,571	20.1
製 造 業	43,249	49,338	60,491	68,601	13.4
卸 売 業・小 売 業	47,811	55,798	66,686	76,554	14.8
運 輸 通 信 業	67,168	74,813	99,670	116,766	17.2
サ ー ビ ス 業	42,793	48,792	56,328	78,153	39.3

表 2 企業規模別定期給与

企 業 規 模	調 査 産 業 計		製 造 業		卸 売 業・小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	4 8 年	4 9 年	4 8 年	4 9 年	4 8 年	4 9 年	4 8 年	4 9 年
	円	円	円	円	円	円	円	円
30 人 以 上	75,421 (100.0)	90,851 (100.0)	65,492 (100.0)	79,590 (100.0)	74,581 (100.0)	92,839 (100.0)	81,450 (100.0)	90,991 (100.0)
1 ～ 29 人	65,656 (87.1)	77,550 (85.4)	60,015 (91.6)	67,444 (84.7)	65,493 (87.8)	74,785 (80.6)	55,676 (68.4)	76,301 (83.9)

注) () 内は、企業規模30人以上を100とした場合

図1 年齢階層別1人平均定期給与 (調査産業計)



12月における推計労働者数は、232,621人で、この産業別構成をみると、製造業が86,114人で全体の37.0%を占め、次いで卸売業・小売業54,371人で23.4%、サービス業35,072人で15.1%となっている。(図2) また産業別構成の動きは図にみるとおりである。(図3)

表3 出勤日数・労働時間の推移

年	出勤日数	労働時間
43	24.8	205.4
44	24.6	201.9
45	24.4	198.1
46	24.3	198.2
47	24.1	197.0
48	24.1	197.3
49	23.6	187.8

退により年末手当の支払い繰り延べ、又は、分割払い等が行われた結果とみられる。

◎ 出勤日数

月間出勤日数は、調査産業計で23.6日となり前年と比較して0.5日の減少となった。(表3)

また、主要産業別ではサービス業が、24.5日で前年と変化なく、製造業が22.6日で0.5日減少した。

さらに、男女別では、男子は24.0日で、女子は23.1日となり、男子の出勤日数が前年に比し0.9日多くなっている。

◎ 労働時間数

月間労働時間は、調査産業計で187.8時間で前年より9.5時間減少している。(表3)

また、企業規模別でも、30人以上で、3.3時間、1人から29人で10.2時間とそれぞれ減少した。

◎ 雇用

図2 労働者の産業別構成

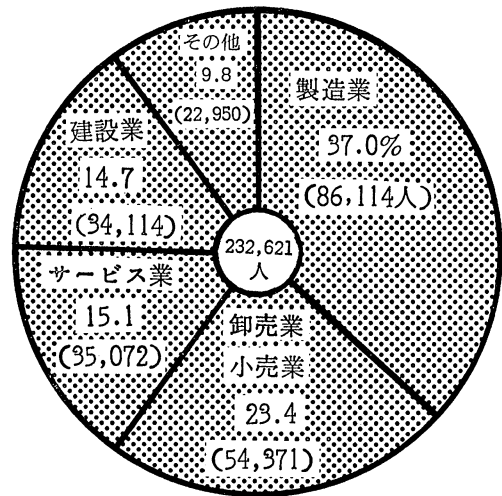
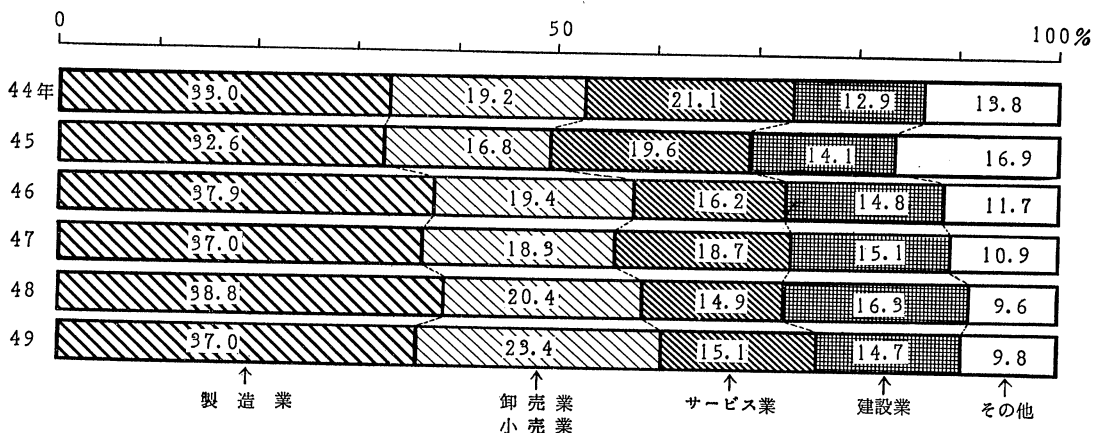


図3 産業別構成比の推移



主 要 指 標

Ⅰ 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 減	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
昭和46年	525,585	2,180,835	34,587	154,087	97,614	632	406,495	17,679	127.6
47	537,960	2,210,636	29,977	278,883	152,374	1,384	686,060	19,567	164.3
48	551,436	2,250,374	41,317	323,795	210,443	1,474	877,706	29,454	199.2
49	568,243	2,294,443	44,440	217,082	138,920	1,537	1,065,008	34,915	202.8
49. 3	556,007	2,267,975	3,461	47,091	18,101	111	79,358	2,497	223.0
4	556,589	2,265,011	△2,964	△15,987	1,869	135	97,484	2,170	208.3
5	561,104	2,272,841	7,830	14,825	△816	128	81,666	2,465	205.0
6	562,932	2,276,375	3,534	34,622	17,041	117	82,993	2,264	195.5
7	564,673	2,280,338	3,963	15,651	11,903	143	100,412	3,426	191.1
8	565,730	2,284,715	4,377	16,061	10,164	126	87,503	2,765	199.1
9	566,890	2,289,947	5,232	45,505	22,180	123	89,846	2,907	193.2
10	568,243	2,294,443	4,496	9,469	14,478	134	91,677	3,214	210.4
11	569,607	2,298,494	4,051	35,449	5,388	130	83,848	3,059	186.8
12	570,726	2,301,996	3,504	67,414	29,816	163	111,425	5,436	205.7
50. 1	571,703	2,306,086	4,088	△39,902	△3,138	116	93,537	2,927	178.2
2	572,639	2,309,259	3,173	r3,074	r3,938	122	83,024	2,545	174.3
3	573,231	2,311,498	2,234	63,191	16,498	133	94,634	3,452	...

資 料 県 統 計 課 日 本 銀 行 水 戸 事 務 所

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 減 数		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
			千 人						
昭和46年	105,014	1,294	64,077	487,593	490,480	399,420	3,670,150	21,206	102.6
47	107,332	—	83,107	610,510	615,993	402,157	4,270,318	25,272	110.1
48	108,710	1,378	100,991	686,748	718,533	420,614	5,454,428	31,088	129.5
49	110,049	1,339	116,678	748,631	796,139	413,253	6,639,385	36,831	...
49. 2	109,156	85	84,526	675,033	725,349	32,709	464,629	2,135	133.0
3	109,241	89	87,240	698,963	735,407	31,873	505,095	2,930	130.8
4	109,330	103	88,787	698,406	734,568	35,786	572,290	2,628	129.4
5	109,433	132	85,550	710,497	739,792	34,866	515,641	2,600	131.8
6	109,565	106	95,558	707,473	750,722	33,414	500,903	2,830	127.4
7	109,671	87	95,048	706,233	757,215	38,047	608,462	3,892	127.9
8	109,758	157	91,736	706,531	762,128	33,721	563,885	2,610	123.8
9	109,915	135	92,826	723,451	769,801	32,179	566,196	2,650	124.0
10	110,049	113	91,307	713,910	772,572	34,162	599,978	3,042	122.0
11	110,162	...	93,527	732,871	778,311	32,994	567,010	3,176	119.6
12	116,678	748,631	796,139	42,464	695,591	6,126	114.2
50. 1	97,744	731,863	797,609	29,021	561,549	2,536	r109.4
2	100,031	737,587	802,133	31,373	554,131	2,439	p△0.1

資 料 総 理 府 統 計 局 日 本 銀 行 統 計 局 通 産 省

注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

主要指標

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求 人 倍 率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家 計 消 費 出 支 (水戸市 勤 労 者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		交 通 事 故 発 生 件 数	年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積		
円	昭45年=100			昭45年=100	円	MWH	百万円	千㎡	件	
78,153	115.3	104.1	1.37	106.9	98,096	※3,668,300	166,285	4,774	14,924	昭和46年
91,167	133.7	106.7	2.21	110.7	102,916	※4,252,572	175,097	4,972	14,952	47
106,278	157.6	110.3	2.82	124.2	113,422	※3,682,864	303,547	6,690	14,010	48
...	156.3	11,850	49
90,591	134.8	109.7	2.19	150.0	151,457	307,320	46,312	597	966	49. 3
94,753	140.9	111.5	2.02	153.9	141,239	266,845	18,001	324	977	4
109,207	162.4	111.1	1.79	152.8	129,415	249,066	29,172	485	970	5
212,485	316.1	110.9	1.78	154.3	144,256	248,675	29,000	481	930	6
182,994	272.2	110.0	1.53	158.8	148,903	274,483	27,437	423	1,044	7
112,839	167.8	109.1	1.61	159.9	124,674	255,721	25,557	373	1,120	8
108,458	161.3	108.7	1.60	160.4	127,067	272,603	31,935	491	964	9
110,978	165.1	109.7	1.46	163.7	126,637	270,110	36,677	498	1,046	10
112,640	167.5	109.5	1.14	164.7	145,510	258,173	27,086	415	953	11
329,499	490.1	108.9	1.02	166.1	233,688	262,766	27,434	415	1,166	12
114,580	170.4	107.5	0.94	167.0	...	255,921	20,912	261	...	50. 1
111,078	165.2	105.9	0.89	167.8	...	264,620	55,108	523	...	2
...	1.06	170.0	3
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建設省計画局	県警本部	資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求 人 倍 率	卸 売 消 費 者 物 価 指 数	家 計 消 費 出 支 (勤 労 者)	産 業 用 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月	
							工 事 費 予 定 額	床 面 積		
円	昭45年=100		季 調 済	昭45年=100	円	10 ⁶ KWh	億円	千㎡		
85,120	114.5	101.1	1.12	99.2	106.1	91,285	※160,503	72,942	197,737	昭和46年
98,528	132.9	102.3	1.16	100.0	110.9	99,346	※179,676	97,122	242,310	47
120,430	161.7	103.1	1.75	115.9	123.9	116,992	※197,556	146,501	281,750	48
151,694	204.3	103.7	1.20	152.2	154.2	49
95,807	129.1	102.1	r1.52	147.4	145.8	107,712	14,741	9,499	15,295	49. 2
102,480	138.1	102.5	r1.49	148.4	146.8	132,052	16,527	9,599	15,068	3
106,104	143.0	105.1	r1.42	149.5	150.8	129,714	15,765	9,700	14,998	4
118,509	159.7	105.2	1.36	150.4	151.2	128,477	16,604	9,768	14,729	5
195,117	262.9	105.0	r1.27	152.4	152.0	144,010	16,822	11,374	17,270	6
234,770	316.4	104.7	1.18	154.1	155.1	155,046	17,254	13,851	20,040	7
136,708	183.7	104.0	r1.09	155.7	156.7	146,444	16,650	13,726	19,021	8
120,068	161.8	103.6	r1.01	155.8	159.2	137,781	...	13,556	18,133	9
121,289	163.4	103.3	r0.92	156.6	162.9	138,472	...	12,347	16,848	10
126,200	170.1	103.2	r0.84	157.1	164.0	139,574	...	10,839	14,899	11
364,624	491.4	102.7	r0.77	157.4	164.7	232,304	...	11,427	15,007	12
125,845	169.6	p101.2	r0.74	156.7	165.5	8,645	11,376	50. 1
120,971	163.0	p100.4	r0.71	155.9	166.0	10,810	13,133	2
労 働 省	日本銀行 統 計 局		総 理 府 統 計 局		通 産 省	建設省計画局	資 料			

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			人 口 移 動						
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減	
						出 生	死 亡	転 入	転 出		
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	27,583	38,228	17,214	127,662	111,263	131	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	209	
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	145	
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,317	42,569	17,298	132,813	116,751	△16	
49.10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	44,440	42,597	17,047	133,630	114,681	△59	
49.4.1	556,589	2,265,011	1,119,387	1,145,624	△2,964	3,544	1,601	16,018	20,891	△34	
5.1	561,104	2,272,841	1,123,987	1,148,854	7,830	3,524	1,488	21,677	15,314	△69	
6.1	562,932	2,276,375	1,125,929	1,150,446	3,534	3,366	1,385	10,889	9,414	78	
7.1	564,673	2,280,338	1,128,092	1,152,246	3,963	3,184	1,183	9,211	7,269	20	
8.1	565,730	2,284,715	1,130,280	1,154,435	4,377	3,695	1,230	9,674	7,751	△11	
9.1	566,890	2,289,947	1,133,079	1,156,868	5,232	3,721	1,180	10,589	7,873	△25	
10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	4,496	3,500	1,183	9,131	6,970	18	
11.1	569,607	2,298,494	1,137,798	1,160,696	4,051	3,682	1,361	9,654	7,949	25	
12.1	570,726	2,301,996	1,139,650	1,162,348	3,504	3,470	1,364	9,052	7,684	30	
50.1.1	571,703	2,306,086	1,141,580	1,164,506	4,088	3,597	1,578	10,302	8,214	△19	
2.1	572,639	2,309,259	1,143,113	1,166,146	3,173	3,649	1,679	9,167	7,942	△22	
3.1	573,231	2,311,493	1,144,263	1,167,230	2,234	3,276	1,831	8,134	7,370	25	
4.1	572,931	2,308,718	1,142,612	1,166,102	△2,775	3,371	1,758	16,510	20,922	24	

(注) 人口移動のうち(1)昭和45年～昭和49年については各年の年間数値を示す。(2)昭和49年～昭和50年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課

茨 城 県

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 4 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 4 月 1 日		
		人口総数	対前月増減数	世 帯 数			人口総数	対前月増減数	世 帯 数
総 数	2,143,551	2,308,718	△2,775	572,930	竜ヶ崎 市	37,267	39,746	△5	9,969
市 部	1,064,697	1,143,018	△1,903	298,090	那珂湊 市	32,873	32,863	—	8,287
郡 部	1,078,854	1,165,700	△896	274,840	下 妻 市	27,699	28,691	△29	6,684
水 戸 市	173,789	192,916	△554	55,587	水 海 道 市	36,679	38,287	△89	9,082
日 立 市	193,210	201,492	△305	53,236	常 陸 太 田 市	35,470	35,464	△110	8,918
土 浦 市	89,958	101,219	△51	27,377	勝 田 市	66,754	79,661	△123	19,198
古 河 市	54,173	55,987	△195	14,959	高 萩 市	29,548	30,377	△103	8,121
石 岡 市	39,508	43,044	40	11,352	北 茨 城 市	48,323	43,794	△138	11,308
下 館 市	53,863	57,313	△126	14,005	笠 間 市	30,522	30,733	△121	7,492
結 城 市	39,561	43,177	23	10,346	取 手 市	40,287	49,697	45	13,702
					岩 井 市	35,213	38,557	△62	8,467

人 口

市 町 村	昭和45年 10月1日				市 町 村	昭和45年 10月1日			
	人口総数	5 0 年 4 月 1 日		人口総数		5 0 年 4 月 1 日		人口総数	
		人口総数	対前月増減数	世帯数			人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	131,258	△449	31,434	稲敷郡	111,969	124,413	215	28,743
常澄村	9,094	9,118	△13	1,985	江戸崎町	12,088	12,189	△38	2,974
茨城町	28,956	30,521	△131	7,094	美浦村	8,066	8,141	△3	1,825
小川町	16,650	17,286	△86	4,080	阿見町	24,907	28,630	54	6,455
美野里町	14,872	16,864	28	4,074	牛久町	19,372	26,776	152	6,805
内原町	12,935	13,281	△47	2,991	荃崎村	6,461	8,029	100	1,872
常北町	10,785	10,586	△65	2,648	新利根村	8,621	8,554	12	1,850
桂村	7,223	6,875	△25	1,753	河内村	11,720	11,569	△34	2,499
御前山村	5,751	5,312	△62	1,322	桜川村	7,882	7,778	△10	1,754
大洗町	21,654	21,415	△48	5,487	東村	12,852	12,747	△18	2,709
西茨城郡	59,393	63,704	△154	15,232	新治郡	80,437	89,252	△49	21,540
友部町	20,462	23,702	△47	5,761	出島村	16,582	17,106	14	3,878
岩間町	14,121	14,912	△21	3,611	玉里村	5,445	5,947	19	1,344
七会村	3,159	2,958	△35	686	八郷町	27,433	27,157	△37	5,905
岩瀬町	21,651	22,132	△51	5,174	千代田村	13,680	18,097	△182	4,733
那珂郡	103,965	110,869	△38	26,878	新治村	8,355	8,566	23	1,950
東海村	18,960	24,713	158	6,025	桜村	8,942	12,379	114	3,730
那珂町	31,213	33,745	43	8,024	筑波郡	83,779	90,028	47	20,631
瓜連町	7,043	7,091	△14	1,666	谷田部町	20,134	21,365	41	5,059
大宮町	23,306	23,571	△57	5,757	伊奈村	11,171	14,658	68	3,371
山方町	10,559	9,739	△54	2,510	谷和原村	9,901	10,090	△14	2,185
美和村	6,589	6,104	△47	1,433	豊里町	10,409	10,832	2	2,341
緒川村	6,295	5,906	△67	1,463	筑波町	21,308	21,638	△23	5,105
久慈郡	60,624	56,396	△484	13,639	大穂町	10,856	11,445	△27	2,570
金砂郷村	12,237	11,301	△83	2,720	真壁郡	71,965	74,235	△68	16,565
水府村	9,314	8,420	△43	1,997	関城町	14,226	14,693	△37	3,168
里美村	6,120	5,509	△64	1,347	明野町	16,091	16,865	20	3,650
大子町	32,953	31,166	△294	7,575	真壁町	20,312	20,468	△17	4,817
多賀郡	9,646	10,056	60	2,535	大和村	7,206	7,225	△27	1,545
十王町	9,646	10,056	60	2,535	協和町	14,130	14,984	△7	3,385
鹿島郡	129,179	154,293	153	38,850	結城郡	48,231	49,270	△50	10,679
旭村	10,151	10,117	△33	2,149	八千代町	21,945	22,124	△39	4,606
銚田町	26,165	26,557	△90	6,278	千代川村	7,813	8,023	6	1,774
大洋村	8,803	9,539	△20	2,127	石下町	18,473	19,123	△17	4,299
大野村	9,524	10,862	15	2,390	猿島郡	87,281	98,304	△13	21,849
鹿島町	25,176	35,638	264	10,123	総和町	24,999	31,315	39	7,568
神栖町	22,173	29,428	56	7,693	五霞村	8,382	8,561	△6	1,775
波崎町	27,187	37,152	39	8,096	三和町	18,487	20,529	69	4,349
行方郡	67,594	70,516	△181	16,256	猿島町	13,640	14,060	△36	2,814
麻生町	18,063	18,290	△60	4,091	境町	21,773	23,839	△79	5,343
牛堀町	6,569	6,863	△20	1,611	北相馬郡	36,871	43,106	115	10,009
潮来町	18,436	21,240	△17	5,120	守谷町	12,300	14,122	55	3,198
北浦村	10,949	10,745	△34	2,349	藤代町	16,309	19,700	46	4,719
玉造町	13,577	13,378	△50	3,085	利根町	8,262	9,284	14	2,092

(注) (1)45年は国勢調査結果, (2)50年4月1日については推計で, 「対前月増減数」は外国人を含まない。資料:県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1人1ヵ月当たり、円)

年 月	調査産業計	業 別						
		鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 小 売 業	金 保 險 業	融 通 信 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892
49. 2	88,254	111,327	93,035	87,074	75,577	83,198	101,553	116,436
3	90,591	104,537	96,390	86,552	72,965	124,802	112,068	120,586
4	94,753	124,307	112,490	89,394	86,707	96,235	123,706	116,323
5	109,207	170,769	99,811	109,259	88,147	146,363	112,363	125,564
6	212,485	158,024	197,194	220,773	112,863	226,042	219,791	439,326
7	182,994	175,452	184,357	180,145	187,250	168,936	211,276	146,285
8	112,839	137,699	114,169	107,764	109,233	106,314	148,354	140,720
9	108,458	185,060	108,279	106,580	87,461	105,172	133,187	151,672
10	110,978	132,178	112,360	108,436	87,679	112,178	143,508	148,016
11	112,640	137,734	117,631	111,654	91,280	106,109	133,308	154,177
12	329,499	269,315	315,409	332,356	244,547	421,311	348,517	415,860
50. 1	114,580	169,858	116,366	109,770	107,064	124,266	137,419	183,120
2	111,078	128,521	115,403	108,631	91,286	107,026	136,047	173,423

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することはできない。資料：県統計課
2 規模30人以上の事業所。

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 計				鉱 業		建 設 業	
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差				
	昭和45年の実数 219,537人				4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4
49. 2	109.3	△0.7	131.3	△4.7	24.4	142.0	158.1	136.2
3	109.7	0.4	134.8	3.5	24.3	133.3	157.4	141.1
4	111.5	1.8	140.9	6.1	24.4	158.5	155.6	164.6
5	111.1	△0.4	162.4	21.5	24.1	211.8	146.2	146.1
6	110.9	△0.2	316.1	153.7	24.1	201.5	150.5	288.6
7	110.0	△0.9	272.2	△43.9	23.2	223.7	150.4	269.8
8	109.1	△0.9	167.8	△104.4	23.1	175.6	146.0	167.1
9	108.7	△0.4	161.3	△6.5	22.9	236.0	139.3	158.5
10	109.7	1.0	165.1	3.8	22.8	168.6	142.9	164.4
11	109.5	△0.2	167.5	2.4	22.8	175.6	154.5	172.2
12	108.9	△0.6	490.1	322.6	22.7	343.4	154.2	461.6
50. 1	107.5	△1.4	170.4	△319.7	22.9	216.6	155.5	170.3
2	105.7	△1.8	165.2	△1.8	22.8	163.9	156.8	168.9

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

勞 働

茨城県

3—2 勞 働 時 間

(単位：1人1カ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
	対前月 (年)差									調査 産業計	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49. 2	184.9	23.6	195.3	200.1	185.9	184.0	143.5	188.5	154.5	168.3	169.4
3	177.6	△7.3	183.8	196.5	174.0	180.4	154.4	198.2	173.1	161.0	158.1
4	182.7	5.1	195.4	199.7	180.0	188.3	166.9	191.3	179.9	168.9	167.0
5	170.1	△12.6	176.4	188.6	163.3	182.5	160.0	199.8	170.6	156.5	151.4
6	190.0	19.9	193.5	209.2	188.6	191.7	159.5	201.0	174.6	175.9	175.9
7	187.8	△2.2	191.6	210.7	183.2	194.1	164.7	209.2	186.0	174.0	171.3
8	168.8	△19.0	176.6	197.0	161.0	177.8	162.0	198.2	173.3	156.7	151.3
9	178.5	9.7	189.7	190.3	176.0	184.8	152.7	194.5	162.2	166.1	165.8
10	173.4	△5.1	179.3	195.8	167.4	180.1	156.4	201.5	176.2	161.8	158.1
11	178.4	5.0	191.7	210.0	174.7	182.0	150.1	193.8	165.9	168.0	166.2
12	175.3	△3.1	182.8	198.7	170.1	185.0	160.9	193.2	164.3	165.5	163.6
50. 1	150.0	△25.3	159.9	180.3	139.5	171.3	142.0	182.1	164.1	141.7	134.6
2	165.8	15.8	182.0	193.8	160.9	176.6	142.1	181.0	155.4	157.9	155.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.3	135.3	124.8	129.9	105.0	103.8	94.6	126.2	120.8	116.7
109.4	134.5	129.4	125.4	104.7	155.7	94.6	139.2	121.4	120.9
111.6	138.9	131.2	149.0	109.6	120.0	94.6	153.7	126.9	116.6
111.2	169.8	132.1	151.5	111.0	181.1	96.0	139.6	126.6	125.9
110.4	343.1	133.4	194.0	110.9	281.9	96.3	273.1	125.9	440.3
109.1	280.0	134.8	321.8	110.0	210.7	96.5	262.5	126.6	146.6
108.2	167.5	133.2	187.7	108.9	132.6	96.8	184.3	126.4	141.0
108.4	165.7	133.2	150.3	108.2	131.2	95.8	165.5	126.5	152.0
109.0	168.5	134.0	150.7	112.9	139.9	96.7	178.3	125.8	148.4
108.8	173.5	134.2	156.9	108.8	132.3	92.7	165.6	125.7	154.5
106.9	516.6	134.2	420.3	108.2	525.5	99.3	433.0	125.6	416.8
106.5	170.6	130.1	184.0	107.7	155.0	91.7	170.7	125.3	183.5
104.1	168.8	127.3	156.9	107.8	133.5	92.3	169.0	125.0	173.8

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
49. 4	10,200	647	2,608	3,024	98,667	56	159	170
5	10,200	743	2,509	2,924	82,000	23	34	98
6	10,333	758	2,251	3,225	82,000	26	11	92
7	10,367	748	2,395	3,928	82,000	62	41	103
8	10,167	880	2,284	4,482	81,000	30	66	72
9	11,517	881	3,151	4,204	81,000	49	55	125
10	12,745	887	2,887	3,979	71,000	55	40	140
11	13,412	885	3,280	4,027	68,333	32	25	230
12	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
50. 1	13,412	876	2,675	4,102	70,000	27	41	292
2	13,412	880	2,925	3,915	83,333	22	57	302
3	13,412	887	3,820	4,226	83,333	19	60	198
4	13,745	888	3,185	4,274	85,000

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
 2 だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨 城 県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 石 灰 (紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P 乳剤 スミチオン ニコチン 含量50% (100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
49. 4	337,500	9,075	908	1,048	1,035	1,460	1,311	238
5	346,667	9,625	904	1,048	1,035	1,460	1,321	238
6	346,667	9,625	916	1,048	1,035	1,460	1,321	238
7	380,000	10,825	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
8	380,000	11,125	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
9	355,000	11,625	1,132	1,310	1,224	1,385	1,259	238
10	350,000	11,325	1,132	1,310	1,244	1,451	1,259	238
11	330,000	11,075	1,132	1,310	1,224	1,543	1,367	238
12	330,000	11,075	1,146	1,360	1,285	1,583	1,367	238
50. 1	330,000	12,325	1,458	1,380	1,324	1,600	1,395	238
2	330,000	14,500	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	240
3	342,500	16,750	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	250
4	357,500	17,250	1,162	1,380	1,334	1,510	1,347	257

(注) 価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋳工業

5 鋳工業

茨城県

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		公益事業		鋳工業		鋳業		製造工業		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26				
	ウェイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3				
昭和46年	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5					
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4					
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7					
49	202.8	2,143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8					
49. 2	207.7	1,674.4	173.5	52.5	175.3	352.3	153.8	218.0	143.7	201.6	126.1					
3	223.0	1,909.2	183.6	43.0	185.7	377.1	160.2	226.7	153.5	210.9	137.4					
4	208.3	1,742.6	172.5	41.6	174.7	363.6	163.8	214.7	132.9	193.6	115.8					
5	205.0	1,890.8	165.7	49.1	167.4	348.5	140.1	205.4	128.4	178.4	114.6					
6	195.5	1,672.1	161.0	43.0	162.8	334.0	121.6	203.0	132.6	172.3	121.5					
7	191.1	1,961.0	149.7	45.1	151.3	307.6	109.7	191.3	119.3	158.2	108.5					
8	199.1	2,265.6	150.8	38.5	152.5	348.4	102.3	186.2	107.8	159.2	92.4					
9	193.2	2,169.2	147.1	45.8	148.6	358.4	99.2	195.2	120.3	170.7	107.4					
10	210.4	2,793.8	150.1	46.0	151.6	361.7	113.6	181.1	110.9	145.5	96.3					
11	186.8	2,508.1	132.6	51.5	133.8	346.5	87.4	191.2	104.6	113.9	105.9					
12	205.7	3,074.1	138.7	45.5	140.1	356.2	89.5	189.5	106.1	149.0	95.1					
50. 1	178.2	2,734.2	118.5	48.6	119.5	320.8	83.2	184.9	92.5	166.2	68.6					
2	174.3	2,542.7	119.8	54.8	120.8	311.4	77.2	184.4	100.7	148.0	87.7					

年 月	鋳工業										
	製 造 工 業										
	機械工業		窯業	化学	石油	パルプ	繊維工業	木製	材料	食品	その他
	輸送機械	精密機械	土製品工業	工業	石製品工業	紙・紙加工品工業	工業	木工	工業	工業	の工業
	品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウェイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和46年	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2	
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4	
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6	
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1	
49. 2	136.0	54.6	137.5	601.9	257.3	149.4	98.8	99.5	249.2	134.9	
3	142.6	44.0	137.8	689.4	258.6	166.8	101.2	105.9	251.2	150.4	
4	111.8	37.1	121.4	646.7	253.7	150.3	106.7	101.1	260.8	157.7	
5	113.8	38.3	113.4	704.6	289.7	160.5	101.3	75.4	268.3	133.1	
6	134.8	39.1	101.3	478.5	176.3	194.0	101.2	80.2	301.9	128.9	
7	111.8	42.1	99.8	296.0	127.9	144.9	100.9	107.5	330.5	129.2	
8	92.3	41.2	87.9	650.0	266.6	129.5	85.0	86.6	307.5	139.1	
9	90.6	35.7	92.3	683.6	258.3	149.5	84.2	77.0	206.1	100.8	
10	147.3	62.9	95.4	676.2	271.2	140.0	83.8	83.4	218.7	162.9	
11	94.5	26.9	102.6	566.5	254.8	118.6	84.4	75.4	173.9	91.6	
12	84.5	27.3	112.4	590.2	287.4	106.8	92.3	109.1	219.4	75.0	
50. 1	77.1	19.0	86.5	554.7	239.3	104.1	87.1	83.9	137.7	66.0	
2	82.7	22.8	97.2	431.1	235.2	97.5	78.7	97.0	127.0	77.1	

資料：県統計課

金融

6 金融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位：百万円)

年月末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,522,589	907,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	r139,598	170,287	r126,409
49. 4	1,500,163	960,372	880,184	505,734	166,990	129,924	144,990	115,531
5	1,514,988	959,556	891,133	503,336	168,905	129,384	146,186	115,229
6	1,549,610	976,597	901,132	511,953	175,981	132,498	150,069	115,184
7	1,565,261	988,500	909,282	518,279	173,521	132,557	152,416	116,185
8	1,581,322	998,664	917,952	523,502	174,846	132,160	154,570	117,637
9	1,626,827	1,020,844	939,661	534,908	183,140	134,733	157,428	119,779
10	1,636,296	r1,035,322	938,199	547,401	179,565	134,002	158,181	120,182
11	r1,671,745	r1,040,710	961,563	547,913	182,112	135,791	159,814	122,093
12	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
50. 1	r1,699,257	r1,069,388	964,401	564,970	185,891	138,604	168,468	124,285
2	r1,696,183	r1,071,326	968,739	565,346	186,312	139,885	166,187	124,051
3	1,759,957	1,089,923	1,024,200	573,996	194,258	142,747	167,540	125,746
4p	1,752,145	1,087,399	1,016,622	572,428	193,140	142,705	168,888	125,613

茨城県

年月末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49	128,264	93,365	230,800	r100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
49. 4	102,074	80,313	179,838	88,623	3,182	6,915	118,951	33,332
5	103,896	80,369	178,839	92,071	3,270	6,536	22,759	32,631
6	109,055	81,395	185,459	95,163	3,275	6,314	24,639	34,090
7	110,015	82,661	191,246	96,789	3,149	6,533	25,632	35,496
8	111,797	83,339	193,629	98,823	2,925	6,931	25,603	36,272
9	117,800	86,316	200,115	100,380	2,969	7,021	25,714	37,707
10	117,115	87,302	213,325	100,625	3,448	r7,154	26,463	38,656
11	119,746	88,664	r216,840	r98,830	3,954	r7,375	27,716	40,044
12	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
50. 1	124,059	90,811	r222,676	r99,888	r3,678	r7,582	r30,084	41,248
2p	123,767	91,434	r217,394	r101,458	r3,437	r7,598	30,347	41,554
3	127,073	93,581	211,799	103,839	4,643	8,324	30,444	41,690
4	126,268	91,652	211,880	104,330	4,643	8,324	30,704	42,347

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: M W H)

年度・月	総 数	農林・水産	鉱 業	建設業	製造業	運 輸	電気・ガス	その他
		養 殖 業					通 信 業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
49. 3	307,320	541	4,410	3,922	269,667	12,726	7,315	8,739
4	266,845	498	4,331	3,168	233,217	9,902	7,305	8,424
5	249,066	538	4,559	3,721	211,914	11,017	8,161	9,156
6	248,675	292	3,864	2,897	214,819	10,684	7,856	8,236
7	274,483	344	4,144	3,490	239,056	11,174	7,909	8,366
8	255,721	409	4,048	3,052	218,184	12,321	9,147	8,560
9	272,603	373	4,091	2,360	238,036	11,453	8,417	7,873
10	270,110	403	4,220	2,576	235,553	11,700	7,843	7,815
11	258,173	420	4,193	2,236	223,596	11,437	8,013	8,278
12	262,766	540	4,096	2,162	226,208	12,751	8,254	8,755
50. 1	255,921	729	4,134	2,686	218,430	12,939	8,803	8,200
2	264,620	610	3,919	2,860	228,207	11,565	7,808	9,651

(注)数値は東京電力茨城支店の50K W以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 運 輸

茨城県 鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総 量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和 45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
49	42,384	13,447	659	2,808	2	1,306	4,223	16,963	556	451	1,971
49. 3	4,154	1,267	77	307	0	104	455	1,648	49	57	190
4	3,101	811	56	208	0	98	359	1,300	40	49	182
5	3,987	1,291	64	228	0	135	382	1,600	48	41	198
6	3,602	1,203	69	199	0	111	370	1,366	39	53	192
7	3,547	1,123	60	187	0	104	354	1,459	47	45	168
8	3,615	1,073	53	273	0	132	374	1,452	50	43	165
9	3,865	1,248	57	252	0	103	367	1,533	83	52	169
10	3,842	1,265	54	236	1	109	368	1,516	58	53	180
11	3,700	1,253	50	275	0	110	310	1,496	39	22	147
12	3,670	1,197	54	296	0	107	296	1,523	39	19	138
50. 1	3,052	905	47	272	0	114	337	1,196	39	16	125
2	2,990	915	48	212	0	83	327	1,205	39	25	136
3	3,320	1,068	47	171	0	101	380	1,319	36	33	165

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出		(5) エンゲル 係 数
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
48. 12	423,147	384,279	183,550	200,729	156,427	47.8	269.0	157.2	166,678	27.2	134.8
49. 1	143,917	130,652	125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7
2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5
3	174,457	156,170	151,457	3,713	△6,703	97.0	99.7	116.6	143,488	27.8	150.0
4	163,362	149,315	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9
5	200,199	181,070	129,415	51,654	50,487	71.5	112.3	97.8	120,289	32.4	152.8
6	283,430	261,745	144,256	117,490	82,832	55.1	157.4	107.9	130,408	30.5	154.3
7	223,217	204,757	148,903	55,853	53,102	72.7	120.0	108.0	132,322	31.0	158.8
8	167,540	152,876	124,674	28,203	△26,719	81.6	89.8	90.0	118,626	34.8	159.9
9	138,198	127,150	127,067	83	1,985	99.9	73.8	91.5	117,124	36.7	160.4
10	143,568	131,124	126,637	4,488	△1,124	96.6	75.2	89.3	116,860	32.9	163.7
11	176,253	161,757	145,510	16,247	7,778	90.0	91.7	102.0	131,470	30.3	164.7
12	523,081	478,395	233,688	244,707	179,362	48.8	269.9	162.4	197,854	28.6	166.1
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
48.12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.2	179,522	29.8	135.1
49. 1	135,655	122,662	114,846	7,816	13,081	93.6	85.2	98.7	112,035	29.2	141.0
2	136,921	123,670	107,712	15,958	4,743	87.1	83.1	89.4	106,732	33.9	145.8
3	151,257	136,356	132,052	4,304	△688	96.8	91.2	108.9	129,105	32.0	146.8
4	152,867	139,275	129,714	9,561	△777	93.1	89.7	104.2	126,854	32.6	150.8
5	165,219	146,610	128,477	18,133	7,087	87.6	96.7	102.9	124,468	34.7	151.2
6	267,787	246,166	144,010	102,156	70,373	58.5	156.0	114.7	135,280	31.8	152.0
7	260,590	239,140	155,046	84,095	66,519	64.8	148.7	121.0	143,714	31.5	155.1
8	184,456	169,163	146,444	22,719	12,043	86.6	104.2	113.1	138,234	33.4	156.7
9	166,038	151,771	137,781	13,990	6,394	90.8	92.3	104.8	132,870	36.1	159.2
10	168,362	153,638	138,472	15,167	5,486	90.1	91.5	102.9	135,094	33.3	162.9
11	170,254	155,213	139,574	15,639	4,782	89.9	91.9	103.0	134,969	33.8	164.0
12	510,097	470,235	232,304	237,931	173,490	49.4	274.2	170.8	212,932	30.2	164.7

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出+可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費+消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9—2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金
						実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入		
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493
48.12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222
49. 1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260
2	62	4.21	1.48	40.7	219,479	132,275	117,062	4,683	10,531	36,275	50,929
3	63	4.05	1.48	41.7	283,710	174,457	159,248	5,644	9,566	59,520	49,733
4	60	4.13	1.52	41.4	269,327	163,362	149,320	5,478	8,564	51,663	54,302
5	58	3.95	1.53	42.3	293,081	200,199	156,884	4,774	38,541	31,700	61,181
6	59	3.88	1.39	42.9	371,141	283,430	270,566	5,855	7,009	25,926	61,785
7	58	3.93	1.43	42.9	340,347	223,217	211,970	7,511	3,736	36,785	80,345
8	57	3.88	1.51	41.8	316,944	167,540	157,964	5,671	3,904	82,697	66,707
9	58	3.86	1.45	40.2	249,258	138,198	131,131	4,540	2,527	45,415	65,644
10	61	3.72	1.43	40.5	244,519	143,568	133,119	6,251	4,198	42,920	58,031
11	62	3.81	1.39	39.5	283,030	176,253	151,969	5,856	18,428	45,510	61,267
12	63	4.00	1.40	39.4	651,134	523,081	507,177	6,559	9,346	67,136	60,916

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233
48.12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456
49. 1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711
2	128,374	115,457	36,833	8,812	5,343	14,829	49,641	12,917	41,754	49,352	7,464
3	169,744	151,457	40,617	8,284	5,623	19,302	77,631	18,287	57,847	56,119	7,067
4	155,286	141,239	38,559	10,051	4,528	16,698	71,404	14,047	48,350	65,691	6,090
5	148,545	129,415	41,958	9,866	3,842	13,301	60,448	19,129	91,353	53,183	6,017
6	165,941	144,256	41,904	12,969	4,384	15,900	69,099	21,685	127,562	77,639	8,235
7	167,363	148,903	42,535	18,158	4,403	14,965	68,842	18,460	100,701	72,283	11,575
8	139,337	124,674	43,119	10,126	4,354	12,128	54,945	14,664	109,305	68,302	7,697
9	138,115	127,067	44,979	13,805	4,858	11,387	52,038	11,048	51,448	59,694	5,210
10	139,080	126,637	38,900	9,132	4,997	14,907	58,700	12,444	45,818	59,620	5,994
11	160,006	145,510	39,814	12,607	5,335	17,053	70,700	14,497	57,232	65,792	4,867
12	278,374	233,688	60,021	32,891	8,065	26,959	105,751	44,686	269,529	103,230	15,290

（注） 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水戸市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年								
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	106.2
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	110.9
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	121.2
49	156.3	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2	142.2
49. 3	150.0	1.0	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6	134.6
4	153.9	2.6	162.2	153.4	122.9	175.9	138.6	138.6
5	152.8	△0.7	156.5	153.5	122.9	182.4	139.3	139.3
6	154.3	1.0	156.6	155.6	142.5	184.4	139.8	139.8
7	158.8	2.9	164.1	155.6	154.3	183.8	143.5	143.5
8	159.9	0.7	165.7	155.8	154.3	184.3	144.6	144.6
9	160.4	0.3	167.5	158.3	158.2	178.4	145.1	145.1
10	163.7	2.1	170.3	164.3	158.5	178.2	149.9	149.9
11	164.7	0.6	170.3	165.8	160.6	178.6	152.3	152.3
12	166.1	0.9	172.2	166.1	160.3	180.9	153.2	153.2
50. 1	167.0	0.5	174.0	165.4	157.6	181.7	154.1	154.1
2	167.8	0.5	175.8	166.5	165.0	181.5	154.2	154.2
3	170.0	1.1	181.0	167.2	165.0	178.6	154.9	154.9

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年) 度 = 100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭和9~11年平均=100)	
	全 国 総 合	対 前 月(年) 上 昇 率 %	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年					100.0	7.7		
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	126.8	115.9	719.5	463.3
49	154.2	24.5	154.1	152.7	...	152.2	882.4	608.7
49. 3	146.8	0.7	146.7	145.3	143.9	148.4	839.7	593.5
4	150.8	2.7	150.8	149.7	149.1	149.5	865.1	597.9
5	151.2	0.3	151.1	149.9	141.7	150.4	866.3	601.4
6	152.0	0.5	151.9	150.9	135.0	152.4	872.0	609.4
7	155.1	2.0	155.1	153.8	142.0	154.1	888.8	616.2
8	156.7	1.0	156.7	154.8	153.0	155.7	894.6	622.6
9	159.2	1.6	159.2	157.6	160.3	155.8	910.8	623.0
10	162.9	2.3	162.7	161.1	157.6	156.6	931.0	626.2
11	164.0	0.7	163.9	162.1	165.2	157.1	936.8	628.2
12	164.7	0.4	164.6	162.8	164.0	157.4	940.8	629.4
50. 1	165.5	0.5	165.4	163.4	...	156.7	944.3	626.6
2	166.0	0.3	165.9	164.0	...	155.9	947.7	623.4
3	167.6	1.0	167.6	165.7	...	155.6	957.6	622.2

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48	19,806	573	19,233	14,010	7,464	4,498	1,756	64	34	194
49	16,594	480	16,114	11,850	6,612	3,646	1,373	39	22	158
49. 1	1,288	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	—	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13
4	1,315	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18
5	1,270	46	1,224	970	535	291	122	6	4	12
6	1,298	40	1,258	930	532	278	99	2	5	14
7	1,489	31	1,458	1,044	565	325	130	4	2	18
8	1,683	27	1,656	1,120	638	320	149	—	1	12
9	1,345	40	1,035	964	555	272	119	4	1	13
10	1,425	44	1,381	1,045	546	334	143	7	4	11
11	1,384	35	1,349	953	502	313	125	2	2	9
12	1,534	55	1,479	1,166	637	360	145	7	—	17
50. 1	1,213	21	1,192

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。 資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火 災 の 発 生 件 数 と 損 害 状 況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
49	1,596	1,066	51,568	2,380,994	301	55	285	2,416	35	132
49. 3	265	144	7,324	312,192	29	7	35	295	8	16
4	211	116	4,268	187,518	32	12	33	311	3	15
5	121	65	2,634	193,211	14	1	29	135	7	11
6	43	37	2,990	265,382	15	1	6	67	0	4
7	55	60	1,739	103,929	14	3	22	138	0	4
8	65	49	4,145	150,379	10	1	16	120	2	8
9	49	50	2,148	102,008	17	2	11	121	2	3
10	59	51	1,849	169,310	13	6	11	97	0	10
11	108	80	3,994	157,074	20	3	21	180	—	10
12	162	118	6,024	245,727	22	7	32	228	5	11
50. 1	174	102	4,045	153,979	30	6	38	243	5	13
2	199	123	6,027	270,655	31	8	35	256	8	12
3	271	126	4,605	191,641	42	8	29	275	5	16

資料：県消防防災課

初心を忘れるな！

県統計課 粉川 清

統計課の事務室は警察本部庁舎の5階にある。警察本部庁舎の玄関を入ると正面に交通事故死者数を記入した掲示板があり、交通事故による死者数と全国順位、警察署順位が掲示されている。交通事故による死者数は昭和49年度は全国順位第6位(480人)で死者数の多い県のグループに入っている。本年5月7日現在の死者数は前年同期より38人少ない130人で全国順位は第9位となっている。

5階にはエレベーターを利用することになるが一昨年暮れまでは2台動いていたエレベーターが石油危機のあおりを受けて運行1台となり石油不足が解消した現在も節電協力のためかそのままになっている。そのため当然のことながら待ち時間が多く手持無沙汰なので受付横廊下の「本日の広報」板をみる。「×××で火災損害〇〇万円」、「普通乗用車が立木に衝突死亡1名軽傷2名」、「軽自とダンプが衝突」など広報板は毎日賑やかである。

この広報板を注意してみると交通事故の記入がなかった日はない。こんなにも交通事故が多いのかと驚く。

交通事故を少なくすることが絶対に必要であるとき、ある土木部長は「道路をせんとく板のようにすれば事故は少なくなる。」と言ったとか確かにそうである。現在の社会では政府は金をかけて道路を良くし、メーカーは苦勞してスピードの出る車を作り事故を多発させている皮肉なものである。

ところで県内で交通事故はどのくらい起きているか。昭和49年度は、昭和48年度の14,010件より少なくはなっているがそれでも統計によると11,850件の事故が起きている。この数は警察に届出のあった事故の数であるので、届出しないで処理したものを加えると相当の数になる。

交通事故の原因としては安全運転義務違反が1番多く約50%、そのうち前方不注意が26.4%を占めている。

交通事故を起こした運転者の年令を調べてみると年令20才~25才の者が起こした事故が1番多く25.0%、2番目は25才~30才の者で、18.5%、3番目は20才未満の者(運転免許をとれる年令は16才以上)で13.5%となっている。年令45才以上の者となると事故は少なくなって来ている。この年令になると車を運転するより乗せてもらう側になるからではないかと思われる。また、この数字

は若い人ほど車の運転が必要になっていることを示している。

自動車損害賠償保険料をみても若い人の乗る車の保険料は割高になっている。保険会社でも交通事故を起した者の年令別統計をみて保険料を定めているのではないと思われる。

また、交通事故を起こした運転者の経験年数を調べてみると経験年数3年未満の者が起こした事故が1番多く28.8%、次が経験年数3年~6年の者の20.8%である。3番目は運転経験年数12年以上の者となっており18.5%となっている。運転経験の短い初心者の事故が最も多いのはうなづけるが、経験12年以上の者の事故が3番目とは驚く。

なぜ運転経験12年以上のベテランの事故が多いのか。これは経験が長くなるに伴わない運転は「慣れ。」が出、運転中動作に油断が出、また、注意力が散漫に、無理な追越しなどを行うためではないかと思われる。

車を運転する者は、初めて運転免許証を貰った時の初心の気持ちに戻り常に安全運転を心掛けて運転すべきである。

「慣れの恐しさ。」このことについては自動車運転ばかりでなく、日常生活にもあてはまるのではないだろうか。家庭においても、また、家庭外においても慣れがでてくると、他人がみるとおかしく感じるようなことを平気でやっている。仕事についても学校を卒業して社会に出たとき、また、新しい職場に入ったときなど、当然のことながら気持ち新たに働く意力も充分であるが、時がたち日がたち5年も同じ仕事をしていると「慣れ。」が出、仕事に対する熱意も衰え、10年もたつと惰性で仕事をするようになりがちである。

時には、角度を変えて物を見る習慣をつけるとともに、常に若々しい初心の気持ちに戻り仕事をしたいものである。

われらトーマン

統計グラフの作図法

統計グラフの作り方⁽³⁾

<単位グラフ>

同形、同大、同単位に決めた任意の記号（どのような形でもよいが、わかりやすい単純な形がよい。）を、数えやすいように整列させて、比較を示す。2種類以上の記号を並用するのは原則として避けるほうがよい。

数値間の差が相当大きい場合や、端数の表現が困難である。〔1図〕

はた、絵グラフの90パーセントは、この単位グラフに使われて、単位絵記号グラフ（アイソタイプ・グラフ）などと呼ばれている。〔2図〕

<面積グラフ>

比較しようとする数値間に相当な差（普通3桁程度以上）がある場合に利用される。

各数値の平方根を算出して、その比を円の半径または正方形の一辺とした面積で比較する。その際各面積に実数かパーセントを記入する。〔3図〕

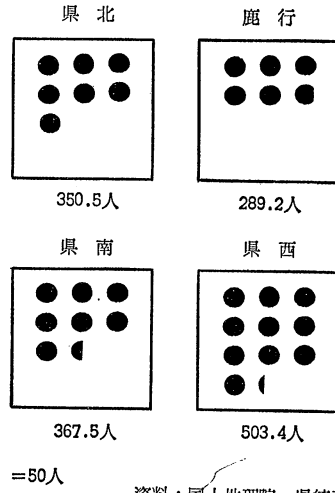
<体積グラフ>

これも面積グラフと同様に、数値間の差が大きい場合に使われる。

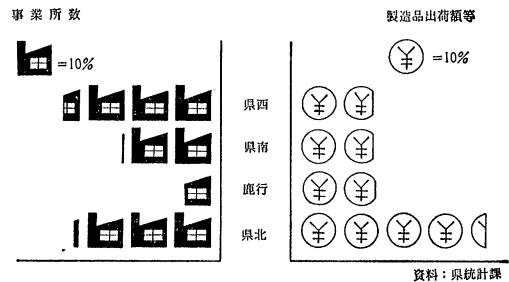
各数値の立方根の比を、球体の半径または立方体の一辺の長さとした体積で比較する。この場合にも各体積に実数かパーセントを記入する。端数の表現が困難なためである。

体積グラフの場合、面積グラフの時より、小さい方の数値を一まわり大きく表すことができる。

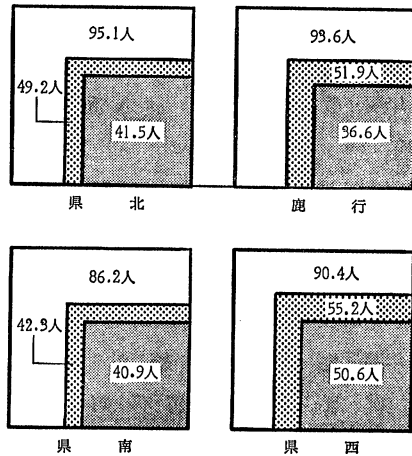
面積グラフ、体積グラフともに共通の欠点としては、各数値間の差が過少に表現されることから、視覚的に正しい比較が困難であるという点があげられる。



〔1図〕 資料：国土地理院・県統計課
地域別人口密度（昭昭48年10月1日）



〔2図〕 地域別事業所数・製造品出荷額等
（昭和48年12月31日）



〔3図〕 資料：県統計課
人口千人当たりの小・中・高校別生徒数
（昭和48年5月1日）

県統計課 伊藤 宰

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、4月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報 各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますので御利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
日本の統計 1975	50	A5	298	総理府 統計局
国際統計要覧	〃	〃	234	〃
昭和50年事業所統計調査に用いる産業分類	〃	B5	245	〃
昭和48年度統計基準年報	48	〃	285	行管庁 行政管理局
日本統計月報資料解説編	50	〃	185	〃
諸外国における統計制度	〃	〃	273	〃
指定統計の調査票集録	〃	A4	223	〃
昭和47年農業生産組織調査報告書	47	B5	681	農林省 統計情報部
昭和48年産米及び麦類の生産費	48	〃	185	〃
昭和48年水産物流通統計年報	〃	〃	337	〃
〃 林家経済調査報告	〃	〃	229	〃
〃 食糧管理統計年報	〃	〃	561	食糧庁 調査課
〃 さば漁場別統計	〃	〃	37	関東農政島統計情報部
支店のある企業に関する統計表	47	〃	205	通産省 調査統計部
昭和48年水害統計	48	〃	334	建設省 河川局
昭和49年 全国都道府県市区町村別面積調	49	〃	160	〃 国土地理院
昭和48年度 国税庁統計年報告	48	〃	189	国税庁 総務課
昭和48年分 法人企業の実態	〃	〃	167	〃
茨城県関係				
昭和49年度 教育統計報告書	49	B5	171	統計課
昭和48年 茨城の工業	48	〃	258	〃
〃 茨城県法人企業統計調査報告書	〃	〃	47	〃
公害防止策定地域環境汚染基本調査報告書	49	〃	174	大気保全課
茨城県光化学スモッグ対策要綱	50	〃	33	〃
事務改善に関する職員意識調査結果報告書	49	B4	86	文書課
昭和48年度 生活保護統計年度報	48	B5	79	県民福祉課
国民健康保険疾病分類統計表	49	〃	141	医療福祉課
昭和50年後 事業計画書	50	〃	42	保険課
茨城県における医療の現状	49	〃	53	医薬務課
石岡市広域商業診断報告書	49	〃	133	経営指導課

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
大洗町商店街診断報告書	49	B5	116	経営指導課
昭和49年度稲作等転換等対策事業実績	〃	〃	31	農政企画課
昭和50年度植物防疫事業	50	〃	187	農産園芸課
昭和48年度そさい試験成績の概要	48	〃	169	教育普及課
〃新技術課題別成績書	〃	〃	301	〃
特産生産物団地育成事業の実施概要	49	〃	41	〃
昭和49年度学校給食実施状況	〃	〃	30	健康厚生課
1974茨城県遺跡地名表	〃	〃	123	文化課
都道府県関係				
昭和48年岩手県統計年鑑	48	B5	627	岩手県 統計調査課
〃岩手県の県民所得	〃	〃	101	〃
昭和49年新潟県の人口移動	49	〃	133	新潟県 統計課
昭和48年度都民所得統計年報	48	〃	81	東京都 統計部
〃神奈川県行政年報	〃	〃	608	神奈川県 統計管理課
昭和49年度学校基本調査結果報告書	49	〃	99	〃
〃千葉県の人人口と世帯	〃	〃	64	千葉県 統計課
昭和48年静岡県統計年鑑	48	〃	431	静岡県 〃
昭和49年商業統計	49	〃	71	石川県 統計調査課
〃富山県の歩み	〃	〃	240	富山県 〃
昭和48年大阪府消防統計	48	〃	83	大阪府 統計課
昭和49年版大阪市統計書	〃	〃	269	大阪市 〃
昭和48年度兵庫県民所得	〃	〃	101	兵庫県 〃
昭和49年商業統計調査結果報告	49	〃	197	広島県 〃
〃徳島県の商業	〃	〃	177	徳島県 〃
昭和48年度福岡県の法人企業	48	〃	119	福岡県 調査統計課
福岡県民の生活に関する意識調査結果報告	〃	〃	84	〃
昭和49年大分県鉱工業生産指数	49	〃	49	大分県 統計課
昭和48年度県民所得推計報告書	48	〃	97	鹿児島県 〃
昭和48・49年沖縄県統計年鑑	48・49	〃	387	沖縄県 〃

統計ニュース

— 6月の主な行事 —

- | | | | |
|---------|----------------------------------|----------|---------------------|
| ○9~10日 | 国勢調査庶務主任者会議(山梨県) | ○16~20日 | 国勢調査市町村事務担当者会議(第1次) |
| ○12~13日 | 北関東四県統計主管課長会議(栃木県) | ○20~21日 | 統計事務改善研究会(かもめ荘) |
| ○12~13日 | 1975年農業センサス事後調査ブロック会議(かもめ荘)農林省主催 | ○24~27日 | 統計事務基礎研修(ときわ荘) |
| | | ○30~7月1日 | 国勢調査第2次ブロック会議(かもめ荘) |